



ALLIANCEBERNSTEIN

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン

アメリカン・インカム・ポートフォリオ 米ドル建て クラスJ証券

ルクセンブルグ籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て)

作成対象期間 第25期(2016年9月1日～2017年8月31日)

第25期末	
ク ラ ス J 証 券 1口当たり純資産価格	8.67米ドル
純 資 産 総 額	11,985,598,940米ドル
第25期	
ク ラ ス J 証 券 騰 落 率	2.80%
ク ラ ス J 証 券 1口当たり分配金額	0.3564米ドル

(注1)騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。端数調整方法の違いにより、月次報告書に記載の騰落率とは異なる場合があります。以下同じです。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の1口当たり分配金額を記載しています。以下同じです。

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、アライアンス・バーンスタイン(以下「トラスト」といいます。)-アメリカン・インカム・ポートフォリオ(以下「ファンド」といいます。)-は、このたび、第25期の決算を行いました。

ファンドの投資目的は、分散された債券ポートフォリオに投資を行い、資産の保全を図りながら高いインカム収入を獲得することです。当期につきましても、それに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

代行協会員

アライアンス・バーンスタイン株式会社

管理会社

アライアンス・バーンスタイン・ルクセンブルグ・エス・エイ・アール・エル

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重大なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

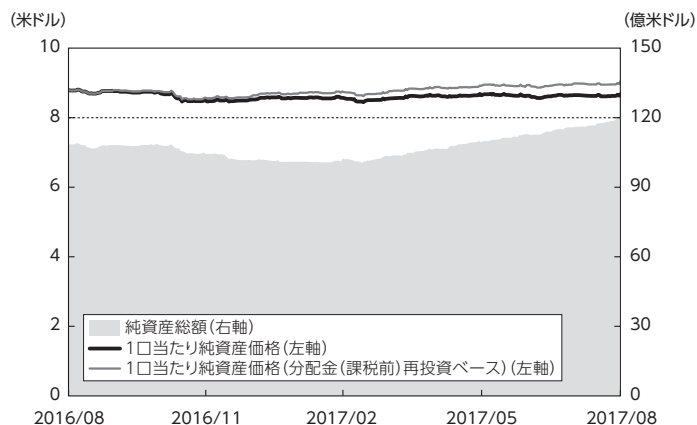
○運用報告書(全体版)は、受益者の皆様からのご請求により書面で交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

○運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページ(URL <http://www.alliancebernstein.co.jp/>)にて閲覧・ダウンロードいただけます。

《運用経過》

当期の1口当たり純資産価格等の推移について

〈クラスJ証券〉



第 24 期末の1口当たり純資産価格：

クラス J 証券 8.79 ミドル

第 25 期末の1口当たり純資産価格：

クラス J 証券 8.67 ミドル

(分配金額：0.3564 ミドル)

騰落率：

クラス J 証券 2.80%

(注1) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。以下同じです。

(注2) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、第24期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) グラフ中の純資産総額は、ファンドの純資産総額を表示しています。

(注4) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注5) ファンドにベンチマークは設定されておりません。

■1口当たり純資産価格の主な変動要因

上昇要因

- ・保有債券のクーポン収入
- ・保有する高利回り社債、資産担保証券および投資適格社債の価格上昇

下落要因

- ・保有する米国国債の価格下落

費用の明細

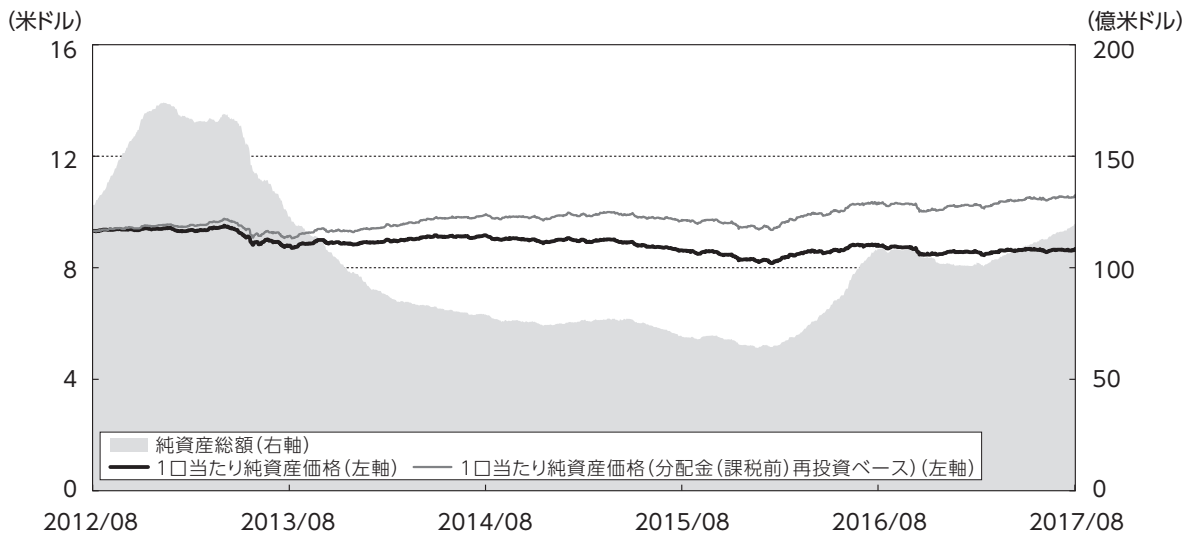
〈クラスJ証券〉

項目	項目の概要	
管理報酬	ファンド証券の日々の純資産総額の平均額の年率1.10% (管理報酬には、投資顧問報酬、販売取扱報酬および代行協会員報酬が含まれます。)	ファンド資産の投資運用業務、口座内でのファンドの管理および事務手続き、運用報告書等各種書類の送付、購入後の情報提供等、ならびにファンド証券1口当たり純資産価格の公表および目論見書・運用報告書等の各種書類の配布等の業務
販売報酬	ファンド証券の日々の純資産総額の平均額の年率0.70%	ファンドのクラス証券に関するファンドに対する販売関連業務
管理会社報酬	ファンド証券の日々の純資産総額の平均額の年率0.10%	ルクセンブルグのファンド運営および主要な管理に関して提供される業務
管理事務代行報酬、 保管報酬および 名義書換代行報酬	管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換代行報酬は、ルクセンブルグの一般的な慣行に従い、ファンドの資産から支払われます。当該報酬は、資産ベースの報酬と取引費用の組み合わせです。管理事務代行報酬、保管報酬および名義書換代行報酬はファンドの純資産総額に基づいて計算される年率1.00%を上限とする額とします。 (保管報酬には、別途請求される取引銀行費用、その他税金、仲介手数料(もしあれば)および借入利息は含まれません。)	管理事務代行業務 ファンド資産の保管業務 登録・名義書換代行業務
その他の費用(当期)	0.15%	スワップに係る費用、税金、専門家報酬(弁護士費用および監査費用)、印刷費等

(注) 各報酬については、目論見書に記載の料率を記しています。[その他の費用(当期)]には、運用状況等により変動するものや実費となるものが含まれます。便宜上、当期のファンドの全クラス証券についてのその他の費用の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について

〈クラスJ証券〉



	第20期末 (2012年 8月末日)	第21期末 (2013年 8月末日)	第22期末 (2014年 8月末日)	第23期末 (2015年 8月末日)	第24期末 (2016年 8月末日)	第25期末 (2017年 8月末日)
1口当たり純資産価格 (米ドル)	9.32	8.79	9.16	8.62	8.79	8.67
1口当たり分配金額 (米ドル)	—	0.3654	0.3576	0.3576	0.3576	0.3564
騰落率 (%)	—	-1.89	8.42	-2.05	6.34	2.80
純資産総額 (千米ドル)	12,810,871	12,297,166	7,905,451	6,918,768	10,829,024	11,985,599

(注1) 1口当たり純資産価格(分配金(課税前)再投資ベース)は、第20期末の1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注2) グラフ中の純資産総額は、ファンドの純資産総額を表示しています。

(注3) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

投資環境について

米国国債市場は、前期末比では下落(利回りは上昇)しました。2016年12月中旬にかけては、米国大統領選挙でトランプ候補が勝利したことを受け、減税や拡張的な財政政策によるインフレ率の上昇が意識され、価格は大きく下落しました。その後も、トランプ政権の保護主義政策や減税政策への不透明感および早期の利上げ期待が高まったことで米国長期金利は高止まりしましたが、2017年3月下旬以降は、北朝鮮などによる地政学リスクの高まりや、トランプ政権の運営への懸念に加え、インフレ率の停滞が続いたことから価格は上昇(利回りは低下)基調となりました。

米国高利回り社債市場は、短期的な調整場面が何度かあったものの、おおむね堅調に推移しました。2016年11月中旬には、予想を覆す米国大統領選挙の結果を受けて一時的に大きく下落しました。また、2017年3月には原油価格が下落したことで軟調になる場面がありましたが、期末にかけては世界的な株式市場の上昇を背景におおむね堅調に推移しました。

ドル建てエマージング債市場は、2016年11月に米国大統領選挙でトランプ候補が勝利すると、次期政権がメキシコや中南米諸国に対して厳しい通商外交政策を採るとの懸念から大きく下落しました。しかしその後は、短期的な調整場面が何度かあったものの、世界的な株式市場の上昇や米国の減税政策への期待などからリスク選好的な動きを背景におおむね堅調に推移しました。

ポートフォリオについて

ファンドは、米ドル建て債券に分散投資することにより、高水準のインカム収入の確保を目的としながら、キャピタルゲインの可能性も追求します。運用にあたっては、当期も引き続き、計量分析とファンダメンタル分析に基づき、魅力的であると判断した債券セクターや銘柄への投資を行いました。

その結果、セクター配分においては、米国国債、高利回り社債、エマージング債などが上位となりました。

分配金について

当期(2016年9月1日～2017年8月31日)の1口当たり分配金(課税前)はそれぞれ下表のとおりです。なお、下表の「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」は、当該分配落日における1口当たり分配金額と比較する目的で、便宜上算出しているものです。

(クラスJ証券)

(金額:米ドル)

分配落日	1口当たり純資産価格	1口当たり分配金額 ^(注1) (対1口当たり純資産価格比率 ^(注2))	分配金を含む1口当たり 純資産価格の変動額 ^(注3)
2016年 9月30日	8.76	0.0298 (0.34%)	0.00
2016年10月31日	8.69	0.0298 (0.34%)	-0.04
2016年11月30日	8.48	0.0298 (0.35%)	-0.18
2016年12月30日	8.52	0.0298 (0.35%)	0.07
2017年 1月31日	8.57	0.0298 (0.35%)	0.08
2017年 2月28日	8.57	0.0298 (0.35%)	0.03
2017年 3月31日	8.55	0.0298 (0.35%)	0.01
2017年 4月28日	8.63	0.0298 (0.34%)	0.11
2017年 5月31日	8.64	0.0298 (0.34%)	0.04
2017年 6月30日	8.63	0.0298 (0.34%)	0.02
2017年 7月31日	8.64	0.0298 (0.34%)	0.04
2017年 8月31日	8.67	0.0286 (0.33%)	0.06

(注1)「1口当たり分配金額」には分配落日における1口当たりの分配金額を記載しています。

(注2)「対1口当たり純資産価格比率」とは、以下の計算式により算出される値であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

対1口当たり純資産価格比率(%)=100×a/b

a=当該分配落日における1口当たり分配金額

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

(注3)「分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額」とは、以下の計算式により算出されます。

分配金を含む1口当たり純資産価格の変動額=b-c

b=当該分配落日における1口当たり純資産価格+当該分配落日における1口当たり分配金額

c=当該分配落日の直前の分配落日における1口当たり純資産価格

(注4) 2016年9月30日の直前の分配落日(2016年8月31日)における1口当たり純資産価格は、8.79米ドルでした。

《今後の運用方針》

世界経済は、米国を中心に緊縮財政緩和の追い風で先進国の成長率が高まり、緩やかに減速する中国を除く新興国の経済が復調する中、米国の拡張的な財政政策などが世界経済をけん引し経済成長率は更に高まると予想します。米国については、トランプ政権の政策実現度合いに依存する割合が高いものの、金融政策の正常化が続く中、堅調な成長を続けるとみています。労働市場の回復が続く中、米連邦準備理事会 (FRB) は利上げを継続し、緩やかにバランスシートの縮小を進めるとみています。

ファンドでは、投資適格債券では、引き続き米国国債のうち中期債を選好しています。非投資適格債券においては、魅力的な投資機会があると着目するドル建新興国債券の国債や社債を選好しています。なお、商業用不動産担保証券 (CMBS) などの資産担保証券も引き続き投資妙味があると考えています。資産担保証券は、ドル建ハイイールド社債などの伝統資産と相関が低く、ファンドにおける分散投資効果を高めると考えています。ファンドでは、米国投資適格社債や米国国債といった投資適格債券とドル建新興国債券やドル建ハイイールド社債などの非投資適格債券に分散投資する戦略を維持し、引き続き安定的な利回りの享受を目指す運用戦略を継続します。

《お知らせ》

- 該当事項はありません。

《ファンドの概要》

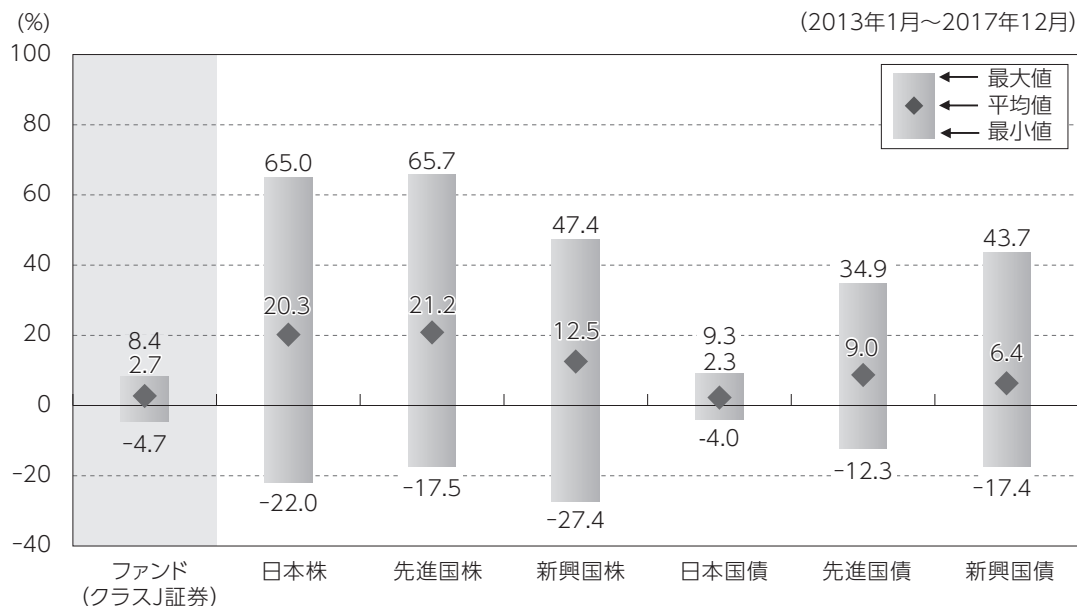
ファンド形態	ルクセンブルグ籍オープン・エンド契約型外国投資信託(米ドル建て)
信託期間	ファンドの存続期間は無期限です。 ※ただし、管理会社は、ファンドをいつでも解散させることができます。
運用方針	ファンドの投資目的は、分散された債券ポートフォリオに投資を行い、資産の保全を図りながら高いインカム収入を獲得することです。
主要投資対象	米国政府証券、投資適格社債、ハイイールド債券、新興国債券など、幅広い種類の米ドル建て債券に投資します。不動産担保証券(MBS)、モーゲージ担保証券(CMO)および保証付モーゲージ・パス・スルー証券等にも投資を行います。組入資産のうち65%以上は米国の発行体が発行する証券とします。原則、投資適格証券の組み入れは50%以上とします。一定の市場環境において、組入資産の50%超を投資適格未満の証券に対して投資することができます。組入資産の35%を上限として、新興国を含む米国以外の発行体の証券に投資することができます。通常、B格相当を下回る証券への投資は行いません。 さらなるエクスポージャーの獲得、効率的なファンド運用および潜在的なリスクの軽減を図るため、金融デリバティブ商品を利用することができます。
ファンドの運用方法	ファンドの運用は、債券運用で高い実績を持つアライアンス・バーンスタイン・エル・ピー(以下「投資顧問会社」といいます。))が行います。投資顧問会社は、グローバルなリサーチ体制を活用して運用を行います。 投資顧問会社は、計量分析とファンダメンタル分析を融合した独自のアプローチにより、運用を行います。2つの分析手法を組み合わせることで、高い確信度をもって投資対象を絞り込み、最も効果的な債券の組み合わせを見極めてポートフォリオの構築を行います。
主な投資制限	管理会社および投資顧問会社は、ファンドに関して、主として次の投資制限に服します。 ● 同一国の発行体への投資は、米国の発行体への投資を除き、原則として資産の20%以下とします。 ● 同一発行体の譲渡性のある有価証券または短期金融市場商品への投資は、原則として、ファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ● 証券取引所またはその他規制された市場において、上場または取引されていない譲渡性のある有価証券または短期金融市場商品への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ● トラストを構成するアンブレラ・ファンド全体で、同一発行体の同一種類の証券への投資は、当該証券の10%を限度とします。 ● 他のオープン・エンド型投資信託／投資法人への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%を限度とします。 ● 証券の信用取引や空売りは行いません。 ● 一時的措置による銀行からの借入を除き、金銭の借入を行うことはできません。また借入総額は、ファンドの純資産総額の10%を超えないものとします。
分配方針	● 管理会社は、ファンド証券に帰属する純収益に相当する金額について、日々分配を宣言し、毎月分配金の支払いを行う意向です。 ● 管理会社の判断により分配を行わない場合があります。

《参考情報》

クラスJ証券

■ファンド(クラスJ証券)と他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2013年1月から2017年12月の5年間における年間騰落率(毎月末時点)の平均と振れ幅を、ファンド(クラスJ証券)と他の代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



- 上記グラフは、ファンド(クラスJ証券)と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。
- 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- 上記グラフは、代表的な資産クラスについては2013年1月末から2017年12月末の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。
- ファンド(クラスJ証券)の騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算した騰落率であり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した騰落率とは異なる場合があります。
- ファンド(クラスJ証券)の年間騰落率は、クラスJ証券の表示通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておりません。したがって、円貨に換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

***各資産クラスの指数**

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、円貨に為替換算しております。

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. MorganSecurities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

《ファンドデータ》

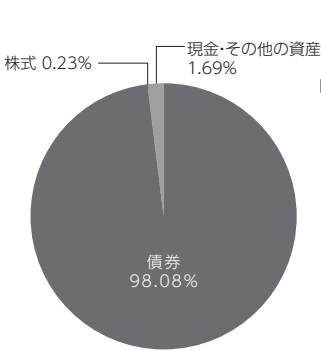
ファンドの組入資産の内容(第25期末現在)

●組入上位資産 (組入銘柄数629銘柄)

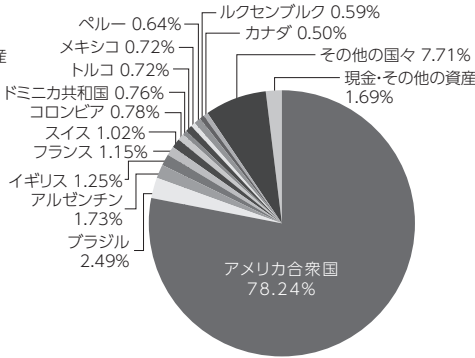
	組入比率
U.S. Treasury Bonds 8.00% 2021/11/15	9.76%
U.S. Treasury Bonds 6.125% 2027/11/15	4.75%
U.S. Treasury Bonds 5.25% 2028/11/15	3.18%
U.S. Treasury Notes 2.25% 2024/11/15	2.89%
U.S. Treasury Bonds 8.75% 2020/8/15	2.46%
Federal National Mortgage Association 6.625%2030/11/15	2.39%
U.S. Treasury Bonds 8.125% 2021/5/15	2.38%
U.S. Treasury Bonds 6.375% 2027/8/15	2.30%
U.S. Treasury Bonds 7.125% 2023/2/15	1.80%
U.S. Treasury Bonds 6.00% 2026/2/15	1.64%

(注) 組入比率は純資産総額に対する当該組入資産の評価額の割合です。なお、端数調整方法の違いのため、運用報告書(全体版)に記載の財務書類中の比率とは異なる場合があります。以下円グラフも同様です。

●資産別配分



●国別配分



●通貨別配分



(注1) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。
(注2) 上記円グラフは端数処理により全資産の比率の合計が、100.00%にならない場合があります。

その他：-0.05%
上記1項目を含みます。

純資産等

項 目	第25期末
純 資 産 総 額	11,985,598,940米ドル
クラスJ証券発行済口数	33,652,909口
クラスJ証券1口当たり純資産価格	8.67米ドル

(注) 純資産総額は、ファンドの純資産総額です。

第25期中(クラスJ証券)		
販 売 口 数	買 戻 口 数	発 行 済 口 数
2,545,545口 (2,545,545口)	3,957,765口 (3,957,765口)	33,652,909口 (33,652,909口)

(注) () の数は、本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数です。

